



市宇ヶ丘学園(保育園、小・中学校合同)
地震・津波避難訓練

蓄品を配備している。
課題は、大規模地震でも、適切に情報を入手できる方法を確立し、津波避難情報を迅速に正確に伝えることと、警報を適切に発令すること、今後、早期に適切な情報提供のあり方を検討し、津波が来たときに、全ての皆様が避難できるようにサイレンの吹鳴、避難告知に勤めたい。

仁田総務課長

防災メールは、本来緊急の災害時等に避難準備情報

や勧告、指示など避難を促すために配信するのが目的で、今回は津波の心配がないことが、すぐにテレビ情報で流れたので、住民へいち早く知らせるため、防災行政無線で津波の心配はないと放送し、その後、余震の注意勧告を放送しました。今後、避難勧告等について、素早く防災メールが配信できるように手順の再確認を行いたい。

今回の地震について、職員への対応、町の対応について、意見集約をし、今後の

対応について検討したい。また、自主防災組織の方々にも意見をいただき、今後の防災対策の対応に活かしたいと考えています。

木村教育次長

地震時の対応判断は、小学校の一部の学年において、津波の3原則に基づき、担任の判断で裏山に避難した。その他の学年、中学校は、学校長が状況判断し対応したが、学校組織全体として、また、市宇ヶ丘学園として統一した対応ができなかったことは、今後の課題となった。

保護者への説明は市宇ヶ丘学園として「今後の避難対応について」の文章を発送した。また、関係者により検証や協議を行い、今回は津波の心配がないことで、それぞれ違った対応を取ったが、今後、震度4以上、緊急地震速報が発令された時、高台に避難するよう統一しました。
また、小学校では全員に防災ずきんを配備しており、個人の防災グッズについて

は、保管場所、経費の問題、グッズの必要性等も学校と協議し検討していきたい。

久岡住民福祉課長

地震発生時は、担任の判断により机の下に一時避難し、揺れの終わりを待ち園長の判断により園庭に避難人数確認、けが等の確認をしている段階で、防災無線による津波の心配はないとの放送があったため、高台へ避難せず園庭で子ども達に地震の話をしている。

保護者への対応は、市宇ヶ丘学園だよりとして今後の避難対応についてお知らせし、保育園単独としても「地震・津波の対応について」の通知をしています。地震・津波マニュアルを基本とした避難訓練等により認識を深めているが、小さいためヘルメットを早く被れないという課題もあり、日頃から早く被る訓練を始めています。現在のマニュアルに検討、修正を加え、今後の対応に役立てたい。

少子化に対策を

一山議員

少子化に歯止めがかからなければ、地域の活力は損なわれ社会保障制度の土台が揺らぎかねないと言われています。安心して子どもを産めない理由の一つが経済的負担の重さで、3人以上の多子世帯になると、さまざまな支出が増えてきます。自治体や企業、交通機関などから、どのような協力を仰ぐことができるか、支援について、あらゆる可能性を探って欲しいと言われています。また、妊娠から育児期間まで支援する仕組み作りも重要になってきます。
本町でも出生祝金、保育料金や乳幼児医療費助成などに取り組んでいます。第3子以降に10万円を支給している町もあるようですが、実施への見解を伺います。また、5歳児保育の実質無料化ということで、就